

指針第2号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		242,505	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		242,505

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和3年度	t-CO ₂	令和6年度	t-CO ₂	令和4年度	t-CO ₂	令和5年度	t-CO ₂	令和6年度	t-CO ₂
温室効果ガス総排出量										
削減率（対基準年度）			%		%		%		%	
温室効果ガスみなし総排出量					t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対基準年度）					%		%		%	

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和3年度	kg-CO ₂ / ton	令和6年度	kg-CO ₂ / ton	令和4年度	kg-CO ₂ / ton	令和5年度	kg-CO ₂ / ton	令和6年度	kg-CO ₂ / ton
原単位あたりの排出量	837.6		812.5		822.7		867.4		813.8	
削減率（対基準年度）			3.0 %		1.8 %		▲ 3.6 %		2.8 %	
原単位あたりのみなし排出量					kg-CO ₂ / ton		773 kg-CO ₂ / ton		739.6 kg-CO ₂ / ton	
削減率（対基準年度）					%		7.7 %		11.7 %	

(2) 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和3年度と比較して、設備改善、製造方法見直しなどによりエネルギー使用量は11.8%減少したが、生産量が9.2%減少した影響で、原単位あたりの二酸化炭素排出量は2.8%減少に留まり、目標に対して未達となった。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理 エネルギー使用 量等の把握及び 管理	・環境ISOに基づく環境目標で省エネルギー 対策の目標を設定し、毎月開催される全所 環境委員会でエネルギー使用量、CO2排出量 及び対策の進捗状況を共有する。		1回/月開催される環境委員会及 び省エネプロジェクトでのエネ ルギー使用量、CO ₂ 排出量及び対 策の進捗状況の共有化実施
設備改善	・炉の排熱回収推進 ・蒸気放熱ロスの低減 ・圧縮空気使用合理化 ・照明の省エネ&ユーティリティ系の省エ ネ	排出量原単位 1.5%削減/3年	・令和3年度比0.9%削減 令和4～6累計で2.6%削減 ・対策実施項目 燃焼装置更新及び最適化 工場天井照明高効率化 エア削減、漏れ改善
製造方法の改善	・品質不良削減による歩留まり向上 ・製造工程見直し及び製造方法の改善	排出量原単位 1.5%削減/3年	・令和3年度比1.8%改善 令和4～6累計で2.2%削減 ・設計変更や条件変更等の 品質不良対策の効果で良化 ・工程省略、通過パス減及び 母材広幅化実施
省エネ広報他 による活動活性化	・全従業員への周知活動による省エネ意識 高揚		各工場毎の省エネ活動の推進 環境ISO一般教育内で省エネに関 する周知教育実施
製品等による社 会への貢献	・自動車材としてアルミ製品販売 ・高効率な熱交換器用アルミ素材販売 ・素材のリサイクル推進		・客先で発生したスクラップ材 や市場スクラップを活用したリ サイクル製品の製造販売を推 進・自動車の軽量化素材として アルミ製品を継続して製造販売

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目 (令和 6 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)
1976年	廃熱回収ボイラー (No100)	鑄造溶解炉の廃熱回収 (定格蒸発量 27.5t/h)
1993年	廃熱回収ボイラー (No102)	塗装ライン脱臭炉の廃熱回収 (定格蒸発量 1.25t/h)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 3 年度目 (令和 6 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
その他クレジット	中電ライヴ	16,448.8 t-CO ₂
その他クレジット	JEPX	5,685.0 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

22,133.8	t-CO ₂
----------	-------------------

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・焼却する廃棄物の処理先を発電施設や熱回収施設を持っている業者への切替実施。 ・食事休憩含む設備待機時間における不要電源オフ活動の推進。 ・敷地内の緑化推進と保全活動の実施。 ・環境ラベル商品等の購入、使用の推進

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・各炉の空燃比評価強化による燃焼効率維持活動実施 ・日常管理、定期燃焼調整及びメーカーによるオーバーホール等実施
